行政サービス実施コスト計算書（開発振興勘定）

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	6,649,564,467		
人件費	1,667,364,253		
一般管理費	585,267,688		
財務費用	2,156,036		
雑損	1,320		
臨時損失	26,485,786	8,930,839,550	
⑵　（控除）自己収入等			
受託研究等収益	△1,606,385,000		
受託事業収入	△　81,417,424		
寄附金収益	△　18,820,401		
納付金収入	△　334,709,041		
資産見返寄附金戻入	△　140,257,508		
雑益	△　243,985,280	△2,425,574,654	
業務費用合計			6,505,264,896
Ⅱ　損益外減価償却相当額			781,525,856
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			984,731
Ⅳ　引当外賞与見積額			△　4,020,838
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			9,940,818
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			64,551,153
Ⅶ　行政サービス実施コスト			7,358,246,616

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難を伴うものであることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～50年

工具器具備品　４年～８年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

⑵　退職給付に係る引当金及び見積額

①　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

②　厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

６．リース取引の処理方法

⑴　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑵　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

２．翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、198,711,841円です。

３．翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、42,513,095円です。

Ⅲ．損益計算書関係

１．基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。